

4 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源(地方財政計画上の一般財源)の額は、約393億6200万円で、前年度に比べ、約5億300万円の増加となっています。

これは、地方交付税が6億5000万円、臨時財政対策債が3億3000万円の減となったものの、市税が約7億3300万円、地方消費税交付金の増等により県税交付金等が7億1200万円の増となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金繰入金(取崩額)は、事業所設置奨励経費(用地取得奨励補助金)の増等に伴い、前年度に比べ1億7000万円の増加とし、退職金基金繰入金(取崩額)は、退職手当の減等により、前年度に比べ約6億2600万円の減少となっています。

また、歳出への一般財源充当額については、行財政改革加速化プランの実践等により公債費及び人件費に対する額が大幅に減少しています。

一方、補助費等に対する額は、事業所設置奨励経費などの増により、また、物件費に対する額は、学校給食運営経費やごみ焼却施設管理運営経費などの増により、また、投資的経費に対する額は、単独事業費の増等によりそれぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
市税	24,100,626	23,367,917	732,709
地方譲与税	517,000	486,733	30,267
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,547,000	2,835,000	712,000
地方特例交付金	77,000	69,000	8,000
地方交付税	8,700,000	9,350,000	△ 650,000
臨時財政対策債	2,420,000	2,750,000	△ 330,000
計	39,361,626	38,858,650	502,976

(参考)

財政調整基金繰入金	850,000	680,000	170,000
-----------	---------	---------	---------

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高見込	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高見込
財政調整基金	3,368,802	55,877	850,000	2,574,679
減債基金	472,271	66,146	186,000	352,417
退職金基金	480,947	520,849	263,000	738,796

(参考)

庁舎建設基金	3,664,006	102,105	0	3,766,111
--------	-----------	---------	---	-----------

※平成27年度3月補正により300,000千円を積み立て。

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	7,827,620	19.2%	8,011,937	20.0%	△ 184,317	△ 2.3%
	扶助費	4,796,757	11.8%	4,717,708	11.8%	79,049	1.7%
	公債費	7,050,929	17.3%	7,421,405	18.5%	△ 370,476	△ 5.0%
繰出金	6,455,761	15.9%	6,541,308	16.3%	△ 85,547	△ 1.3%	
小計	26,131,067	64.2%	26,692,358	66.7%	△ 561,291	△ 2.1%	
投資的経費	1,196,242	2.9%	1,104,543	2.8%	91,699	8.3%	
補助	補助	174,630	0.4%	204,905	0.5%	△ 30,275	△ 14.8%
	単独	1,021,612	2.5%	899,638	2.2%	121,974	13.6%
物件費	4,991,425	12.3%	4,816,578	12.0%	174,847	3.6%	
補助費等	7,203,494	17.7%	6,040,484	15.1%	1,163,010	19.3%	
その他	1,205,193	3.0%	1,356,007	3.4%	△ 150,814	△ 11.1%	
小計	14,596,354	35.8%	13,317,612	33.3%	1,278,742	9.6%	
一般財源 合計	40,727,421	100.0%	40,009,970	100.0%	717,451	1.8%	